



雇用破壊の現実を追及した近刊3冊

しんぶん赤旗日曜版取材チーム 日本共産党

『ワーキングプアと偽装請負』

朝日新聞特別報道チーム 朝日新聞社

『偽装請負—格差社会の労働現場』

週刊東洋経済記者 風間直樹

『雇用融解』

金田 豊

格差と貧困の拡大が、大きな社会問題となつてくるなかで、底辺で増大する非正規雇用、ワーキングプアの深刻な実態を告発した上記3つの調査報告が注目を集めている。各取材・調査チームは、長期に渉る困難な粘り強い取材活動によって、大企業が高利潤を手にする裏で闇に隠されていた差別と貧困の横暴違法な事実を探り出した。これまで、社会から見放された状態にあったワーキングプアの非正規雇用の青年労働者や家族も、今や、命をすり減らす虐げられ差別された状態に怒りを持ち、職場・地域の労働者とも手を結んで多様な形でたたかいに立ち上がる事例が増えてきた。各チームとも、こうした底辺からの取り組みを迫ることを通して、隠された実態とその背後にある搾取のからくりにせまることができた。その結果を所属するそれぞれの紙誌に掲載報道した。ワーキングプアの悲惨な実態は読者に衝撃を与え、国会でも取りあげられ、社会的な批判が広がることになった。厚生労働省も、これを無視できなくなり、とくに偽装請負に対して違法是正の通達をだし、監督指導の強化の措置を取らせるに至った。大企業も違法な偽装請負の派遣への転換や一部の正社員化を行って、批判をかわそうとしてきた。

それらはマスコミが取り上げたことの大きな成果であり、それがまたたたかいの広がりを生むことに

もつながった。こうした経過を含めて、それぞれ3つの書籍にまとめられ出版されたことは、財界・大企業の横暴を追及し、人間らしく働くルールを確立する取り組みを進めることの重要性和緊急性を社会的に示すことに貢献した。

財界・大企業は、グローバル化の進展に対処するには、日本の高コスト構造の是正で企業競争力を強化することだと、1995年「新時代の日本的経営」を提起した。それまでの人事・賃金管理とくに終身雇用と年功賃金を、高コストの要因として拒否し、雇用の多様化・流動化、能力・成果主義管理への転換を求めた。それは必要な時に必要なだけの労働者を安上がりを使い、不用になったらいつでも使い捨てにできる仕組み作りであった。派遣や請負の増加はその結果である。大企業はこれを、規制緩和の労働法制改悪をテコに強行した。

トヨタや三菱、経団連会長企業のキャノン、松下電器など日本を代表する大企業を実名で挙げ、それらが率先してグッドウイルやクリスタル、コラボレートなど、外部の派遣や請負の人材ビジネスの企業をたくみに使って、コスト削減のために、労基法、派遣法や職安法、安全衛生法などに反する偽装請負に典型的な違法雇用を拡げた。正規雇用の半分以上の低賃金の上に、さらに賃金の違法なカットや天引き、いらなくなれば直ぐ解雇、安全衛生無視で労働災害をおこしても、その責任もとらず、社会保険への加入もコストがかさむと拒否するなど、違法行為を重ねる実態を、生々しく報告している。さらに民営化、民間委託で、公務労働に低賃金不安定雇用の非正規労働者が広がっていること、研修名目で来日した中国や途上国の外国人が違法に労働者として使われ、日本人の非正規雇用以上にひどい奴隷的状态を押し付けられ、最底辺層をなしている問題も具体的に暴露している。

雇用破壊で、生活と権利を奪い、命さえ危うくしながら、利益本位に狂奔する大企業経営の悪らつな裏面の実態の分析を通して、3冊の調査報告は、問題打開への課題を提起している。朝日新書の『偽装請負』では、請負など外部労働力の多用は中長期的には、企業にとって害にもなることから正社員として受け入れる路線に転換すべきこと、職業教育訓練

新刊紹介

システムを構築・拡充すべきことが提案される。東洋経済新報の『雇用融解』では、経営者が唱える「国際競争力の維持・向上」は重要だとしても、その実現のために非正規雇用の低賃金や過労死を呼ぶ労働強化を求め、それを強いる政府の政策や企業の政策が正当化されるなら、それは本末転倒であるとする。赤旗特別取材班の『ワーキングプアと偽装雇用』は、日本共産党が3月15日に発表した「今こそ人間らしく働けるルールの確立を」の緊急政策を掲げ、その実現に取り組むことの重要性を訴えている。

財界・日本経団連がさらに狙っている「労働ビッグバン」と労働法制改悪に対するたたかいの強化に、この3冊の調査報告は必読の文献である。

(『ワーキングプアと偽装請負』07年5月・日本共産党中央委員会出版局・475円)

(『偽装請負一格差社会の労働現場』07年5月・朝日新書043・700円)

(『雇用融解』07年5月・東洋経済新報社・1600円)
(かねだ ゆたか・理事)

宮前忠夫編／訳／著

『新訳・新解説

マルクスとエンゲルスの労働組合論』

天野 光則

編著者の宮前忠夫氏は「赤旗」特派員として長年にわたりドイツ、イタリアに滞在され、ヨーロッパの社会・労働問題に詳しく、またヨーロッパの諸言語にも通じておられる。氏は、近年、国際労働問題研究者として世界の労働組合運動の調査・研究に専心されるとともに、そうした知見を基礎に労働運動にたいしてもいろいろと問題提起をされている。本書は、そうした氏の活動の一環をなし、これまでの調査・研究活動を踏まえ、マルクスとエンゲルスの労働組合にかかわる諸文献について、「日本の労働組合運動の革新的な前進に取り組むにあたって、必要あるいは留意すべ」く、選択・編集されたものである。

わが国では、これまでにマルクスとエンゲルスの労働組合や労働運動にかかわる数多くの文献（解説本も含めて）が刊行されてきたが、最近の出版事

情を反映してか、出版社の事情で絶版となったりして、入手しにくい文献も少なくない。とくに国民文庫版の『マルクス／エンゲルス労働組合論』は、労働問題・労働運動に関わる手頃な基本文献として広く流布してきたが、今日では絶版となっている。宮前氏は、こうした「空白を埋める」べく、本書出版を急がれたようである。

本書の構成は以下の通りである。

まえがき

序 章 今なぜ、「マルクスとエンゲルスの労働組合論」か

第1章 マルクスとエンゲルスの労働組合論

第2章 マルクスとエンゲルスも想定しなかった企業別組合——グローバル化に対応できるか

第3章 『資本論』を誤訳させた“Trades' Union”

第4章 労働時間と価値、価値法則

第5章 マルクスとエンゲルスの賃金論、価値法則論

第6章 マルクス『賃金・価格・利潤』

第7章 万国の労働者団結せよ！

第8章 マルクス「労働組合。その過去・現在・未来」

「続き」を書き上げるのは誰か——「まとめ」に代えて

本書の中心は第1章から第8章にあるが、氏が本書を編集するにあたって考えられた主題を各章のテーマとして、それにかかわるマルクスとエンゲルスの「労働組合」に関する主要文献20の全文あるいは抜粋を配置し、解説ならびに訳文が付されている。収録されているマルクスとエンゲルスの文献は既存の翻訳を参照しながら、すべて氏によって新たに訳出されたものである。ここに本書の大きな特徴があるとともに、マルクスとエンゲルスの文献翻訳にかわり今後いろいろと議論をよぶのではないと思われる。とくに第1章から第3章にかけては、これまでわが国では欧文の“trade union”という用語が「機械的」に「労働組合」と翻訳されてきたが、はたしてマルクスやエンゲルスが“trade union”という用語を日本で一般的に想定されているような意